固定資産		6,068,998	剰余金		6,279,092
投資その他の資産	6,068,998		厚生年金保険給付積立金	6,279,092	
資産合計		6,289,997	負債・純資産合計		6,289,997

損益計算書の要旨

（自　平成27年10月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		1,549,101	経常収益		1,532,704
事業費用	1,545,939		事業収益	1,461,887	
給付金	687,654		負担金収入	552,035	
拠出金	853,140		組合員保険料収入	300,341	
その他	5,144		交付金収入	608,330	
繰入金	3,161		その他	1,180	
特別損失		14,923	運用収入	70,816	
			特別利益		8,576
			当期損失金		22,743
合計		1,564,025	合計		1,564,025

㈱　当期損失金22,743百万円は、国家公務員共済組合法施行令（昭和33年政令第207号）第９条第２項の規定により積立金を減額して整理する。

重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

２．信託における収益の認識方法

長期性預金に含まれる包括信託における収益の認識方法は、会計の継続性の観点から次のとおりとしている。

⑴　自家運用の包括信託

発生主義によっている。

⑵　委託運用の包括信託

現金主義によっている。

３．その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方法によっている。

3　退職等年金経理

貸借対照表の要旨

（平成28年３月31日現在）

（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		8,901	流動負債		1,933
現金・預金	7,666		未払金	1,933	
その他	1,234		剰余金		50,842
固定資産		43,874	退職等年金給付積立金	50,842	
投資その他の資産	43,874				
資産合計		52,776	負債・純資産合計		52,776

損益計算書の要旨

（自　平成27年10月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		1,612	経常収益		52,455
事業費用	0		事業収益	52,049	
給付金	0		負担金収入	26,016	
繰入金	1,612		掛金収入	26,032	
当期利益金		50,842	運用収入	405	
合計		52,455	合計		52,455

㈱　当期利益金50,842百万円は、国家公務員共済組合法施行令（昭和33年政令第207号）第９条第３項の規定により積立金を増額して整理する。

重要な会計方針等

１．その他の財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　組合貸付金の流動化・証券化

組合の貸付経理に対する貸付金については、流動化・証券化を目的としてマスタートラスト方式により全額を信託会社へ信託している。当期末における信託元本残高は77,335百万円であり、うち特定目的会社へ譲渡した受益権は32,800百万円である。また、信用補完を目的とした劣後受益権の金額は20,161百万円であり、全額国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）が保有している。連合会が保有する受益権については、貸借対照表上「長期貸付金」に計上している。

なお、長期貸付金（証券化したものを含む。）のうち延滞債権額（弁済期限を６ヶ月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高額）はない。

⑶　特定社債の購入

上記⑵の特定目的会社が発行した劣後特定社債2,800百万円を自家運用の包括信託において保有している。

⑷　合同運用

上記⑵及び⑶は、経過的長期経理と退職等年金経理で合同運用を行っている。

4　経過的長期経理

貸借対照表の要旨

（平成28年３月31日現在）

（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		130,404	流動負債		7,079
現金・預金	122,689		未払金	4,470	
その他	7,714		その他	2,609	